

評価結果の公表

施策名 質の高い保育・幼児教育の提供

1 第6次大府市総合計画における位置づけ、担当課

健康領域	みらいの健康
政策	子どもが輝くまち
施策	質の高い保育・幼児教育の提供
主管部局	健康未来部
主管課	幼児教育保育課
関係課	幼児教育保育課

2 施策が目指す大府市の姿

内容	子育て世帯のニーズに対応した多様で質の高い保育・教育が提供されており、保護者、保育・幼児教育事業者、地域、行政が連携して子どもたちの未来を育むまちになっています。
----	---

3 令和3年度 施策フルコスト（単位：千円）

歳出（使ったお金）	R 3決算	R 4予算
(1)人件費	1,415,486	0
(2)事業費	2,276,225	245,582
フルコスト（歳出合計）	3,691,711	245,582
歳入（お金の出所）	R 3決算	R 4予算
(1)国庫支出金（国から出たお金）	847,971	36,502
(2)県支出金（愛知県から出たお金）	416,294	27,392
(3)市債（市の借金）	80,000	0
(4)その他特定財源（使い途が決まっているお金）	208,480	0
(5)一般財源（市税収入など）	723,480	178,772
歳入合計	2,276,225	242,666

4 「みらいの健康」指標（施策評価指標）

有効性指標 1

指標名	「幼児期の保育・教育の充実に満足している」市民の割合										単位	%
											現状値	54.3
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
計画値	56.0	56.0	58.0	58.0	60.0	60.0	62.0	62.0	64.0	64.0	65.0	
実績値	62.8	62.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	市民意識調査の「幼児期の保育・教育の充実」に対する満足度で「満足」又は「おおむね満足」と答えた市民の割合											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	大府市児童福祉施設等再編計画に基づき、公立保育所と私立の保育施設等のそれぞれの強みを生かし、質の高い持続可能な保育運営に努めました。											

有効性指標 2

指標名	保育所などの待機児童数										単位	人
											現状値	10.0
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
計画値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
実績値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	基準日（4月1日）時点の保育の待機児童数											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	急速な保育需要の拡大に対応するため、公立保育所の整備を行うと同時に、民間保育等施設の誘致・整備を進め、保育の受け皿確保に努めました。また、既存の認可外保育施設の認可化移行を積極的に支援し、保育の質の向上を進めました。今後も、大府市児童福祉施設等再編計画に基づき、待機児童を出さないよう保育の受け皿を確保していく必要があります。											

評価結果の公表

施策名 質の高い保育・幼児教育の提供

有効性指標 3

指標名											単位	
											現状値	0.0
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
計画値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
実績値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等												
計画値、実績値の推移に関する分析と評価												

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標				評価点	
保育所運営事業	幼児教育保育課	1,254,277 (1,254,277)	指標名	保護者の満足度			妥当性	A
			単年度計画値	70.0			有効性	A
			単年度実績値	96.9			効率性	A
			単年度達成率	138.4%				
			最終目標に対する達成率	138.4%				
事務事業の方向性 B：現状のまま継続 入所枠の拡大や民間保育所の開所により不足する保育士の確保に努めるとともに、公私立のバランスを考慮して保育園の適正配置を進める必要があります。								
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標				評価点	
給食事業	幼児教育保育課	372,617 (372,617)	指標名	保健所指摘事項の改善割合			妥当性	A
			単年度計画値	100.0			有効性	A
			単年度実績値	-			効率性	A
			単年度達成率	-				
			最終目標に対する達成率	-				
事務事業の方向性 B：現状のまま継続 離乳食対応児や食物アレルギー児の増加・食の多様化・働く保護者の食への関心など、食を取り巻く環境は大きく変化しています。保育所の給食は自園調理により、調理時間の確保ができるため、可能な限り素材からの調理に心がけ、薄味でもおいしい料理、子どもの状況に配慮した食事の提供に心がけます。また、保健所の指導に基づき、フードロスや残菜、SDGsなど環境に配慮した事業を展開していきます。								
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標				評価点	
私立保育園運営事業	幼児教育保育課	1,031,641 (1,031,641)	指標名	私立保育園の定員充足率（年次ごとの平均）			妥当性	A
			単年度計画値	75.0			有効性	A
			単年度実績値	90.0			効率性	A
			単年度達成率	120.0%				
			最終目標に対する達成率	90.0%				
事務事業の方向性 B：現状のまま継続 3歳未満児の保育需要が高く、保育ニーズが多様化しているため、社会福祉法人等に保育の実施を委託することで多様な保育ニーズや増加する3歳未満児の保育需要に対応します。								

評価結果の公表

施策名 質の高い保育・幼児教育の提供

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
地域型保育給付事業	幼児教育保育課	170,882 (170,882)	指標名	小規模保育事業所の定員充足率（年次ごとの平均）	妥当性	A
			単年度計画値	75.0	有効性	A
			単年度実績値	101.3		
			単年度達成率	135.1%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	101.3%		
事務事業の方向性 B：現状のまま継続 市民のニーズを把握し、運営方法や定員設定などを運営法人と協議していく必要があります。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
認定こども園事業	幼児教育保育課	526,176 (526,176)	指標名	認定こども園（2・3号認定こども）定員充足率（年次ごとの平均）	妥当性	A
			単年度計画値	75.0	有効性	A
			単年度実績値	90.6		
			単年度達成率	120.8%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	90.6%		
事務事業の方向性 B：現状のまま継続 市民のニーズを把握し、運営方法や定員設定などを運営法人と協議していく必要があります。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
認可外保育施設事業	幼児教育保育課	41,147 (41,147)	指標名	認定保育室等入所児童の延べ数（補助対象）	妥当性	A
			単年度計画値	522.0	有効性	A
			単年度実績値	660.0		
			単年度達成率	126.4%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	126.4%		
事務事業の方向性 B：現状のまま継続 市民が安心して子どもを預けられるよう保育の質的向上を目指し、施設への巡回指導を徹底しています。多様な保育のニーズに対応するため、民間事業者を支援することは市が実施すべき事業です。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
幼稚園事業	幼児教育保育課	209,751 (209,751)	指標名	幼稚園在園児を対象とした一時預かりの延べ利用人数	妥当性	A
			単年度計画値	30,529.0	有効性	A
			単年度実績値	9,863.0		
			単年度達成率	32.3%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	32.3%		
事務事業の方向性 B：現状のまま継続 幼児教育・保育の無償化に伴う給付や補助を適正に行えるよう指導・確認を行っていきます。						

評価結果の公表

施策名 質の高い保育・幼児教育の提供

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
			指標名	整備園数	妥当性	B
保育所整備事業	幼児教育保育課	78,438 (78,438)	指標名	整備園数	妥当性	B
			単年度計画値	3.0	有効性	A
			単年度実績値	4.0		
			単年度達成率	133.3%		
			最終目標に対する達成率	-	効率性	A
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続						
限られた財源の中で、維持管理コストも増加傾向にあるため、計画的な施設整備が必要です。						

6 施策の事後評価

現状認識 (施策をとりまく状況の変化や課題等)	待機児童対策、公立・私立の強みを生かした多様な保育サービスの提供、無償化等による保育所等の運営コストなどの課題があります。
施策の推進に向けた今後の方針	大府市児童福祉施設等再編計画に基づき、公立・私立のバランスを考慮した施設整備を進め、待機児童を出さないように適切な保育量を提供するとともに、それぞれの強みを生かした多様な保育サービスを提供します。 地区ごとに公立拠点園を設けるとともに、地区における保育必要量や施設の経過年数を踏まえ、計画的な保育所配置を進めます。

評価結果の公表

施策名 子どもの健やかな成長を喜び合える環境づくり

1 第6次大府市総合計画における位置づけ、担当課

健康領域	みらいの健康
政策	子どもが輝くまち
施策	子どもの健やかな成長を喜び合える環境づくり
主管部局	健康未来部
主管課	子ども未来課
関係課	子ども未来課、学校教育課

2 施策が目指す大府市の姿

内容	地域のつながりの中で全ての保護者が安心して子育てができ、子どもの健やかな成長を喜び合える環境が形成されています。
----	--

3 令和3年度 施策フルコスト（単位：千円）

歳出（使ったお金）	R 3決算	R 4予算
(1)人件費	391,245	0
(2)事業費	2,419,525	205,590
フルコスト（歳出合計）	2,810,770	205,590
歳入（お金の出所）	R 3決算	R 4予算
(1)国庫支出金（国から出たお金）	1,847,807	29,259
(2)県支出金（愛知県から出たお金）	42,435	29,259
(3)市債（市の借金）	0	0
(4)その他特定財源（使い途が決まっているお金）	157,876	1,260
(5)一般財源（市税収入など）	371,407	118,515
歳入合計	2,419,525	178,293

4 「みらいの健康」指標（施策評価指標）

有効性指標 1

指標名	「子どもを産み・育てやすい環境の整備に満足している」市民の割合										単位	%	
											現状値	53.9	
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12		
計画値	56.0	56.0	58.0	58.0	60.0	60.0	62.0	62.0	64.0	64.0	65.0		
実績値	62.9	62.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
算定式、データの出所等	市民意識調査の「子どもを産み・育てやすい環境の整備」に対する満足度で「満足」又は「おおむね満足」と答えた市民の割合												
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	子育て環境整備のための様々な施策を実施してきたことで、目標を達成していると考えられます。												

有効性指標 2

指標名	「子育てについて困ったときに相談できる人・機関の充実に満足している」市民の割合										単位	%	
											現状値	41.0	
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12		
計画値	43.0	43.0	44.5	44.5	46.0	46.0	47.5	47.5	49.0	49.0	50.0		
実績値	47.2	47.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
算定式、データの出所等	市民意識調査の「子育てについて困ったときに相談できる人・機関の充実」に対する満足度で「満足」又は「おおむね満足」と答えた市民の割合												
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めながらも、子育てに関する相談の機会や場所の充実を実施してきたことで、目標を達成していると考えられます。												

評価結果の公表

施策名 子どもの健やかな成長を喜び合える環境づくり

有効性指標 3

指標名	放課後クラブの待機児童数										単位	人
											現状値	0.0
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
計画値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
実績値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	申込み児童のうち入所基準を満たした児童（人）－登録児童（人） ※通年											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	待機児童ゼロを維持し、目標を達成しています。											

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
子ども・子育て支援事業計画推進事業	子ども未来課	7,296 (7,296)	指標名	子ども・子育て会議の開催回数	妥当性	A
			単年度計画値	2.0	有効性	A
			単年度実績値	2.0		
			単年度達成率	100.0%		
			最終目標に対する達成率	100.0%	効率性	B
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 計画に定めた各種事業の達成状況について点検・評価を行い、子ども・子育て会議委員から要望や意見をいただき、本市の子ども・子育て政策に生かすことで、効率的な行政運営を行ってまいります。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
子育て支援センター事業	子ども未来課	31,713 (31,713)	指標名	子どもステーション利用人数	妥当性	A
			単年度計画値	42,000.0	有効性	B
			単年度実績値	14,080.0		
			単年度達成率	33.5%		
			最終目標に対する達成率	33.5%	効率性	A
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 継続的に利用される保護者の中には、育児不安やメンタルの問題、子どもの育てにくさ等を抱えている方も多くいます。気になる親子にはそれぞれの立場の職員が見守り、必要な声掛け等を行います。新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で、安心して利用できる環境を用意します。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
親子育成支援事業	子ども未来課	17,111 (17,111)	指標名	ステップアップ教室参加者数	妥当性	A
			単年度計画値	138.0	有効性	A
			単年度実績値	114.0		
			単年度達成率	82.6%		
			最終目標に対する達成率	82.6%	効率性	A
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 保護者自身が対人関係を築きにくかったり、臨機応変な子育てが難しい傾向があります。保護者や子どもの個性に合った関わりを学んでいくことが必要です。						

評価結果の公表

施策名 子どもの健やかな成長を喜び合える環境づくり

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
家庭児童相談室事業	子ども未来課	18,272 (18,272)	指標名	相談件数(延べ)	妥当性	B
			単年度計画値	3,500.0	有効性	A
			単年度実績値	3,552.0		
			単年度達成率	101.5%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	101.5%		
事務事業の方向性 B：現状のまま継続 平成29年の児童福祉法の改正に伴い、令和2年度に設置した子ども家庭総合支援拠点の運営、厚生労働省の情報共有システムの運用、里親制度の周知等に引き続き取り組み、こども家庭センター設置の検討を行うなどして、児童虐待の未然防止を図ります。						
一時預かり事業	幼児教育保育課	56,876 (56,876)	指標名	一時的保育利用者数	妥当性	A
			単年度計画値	6,000.0	有効性	A
			単年度実績値	4,380.0		
			単年度達成率	73.0%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	73.0%		
事務事業の方向性 A：拡大 保育園在園児以外の方を受けられることのできる緊急保育やリフレッシュ保育などを充実させることで、保護者の様々な保育ニーズに対応していきます。						
病児保育事業	幼児教育保育課	9,279 (9,279)	指標名	利用人数	妥当性	A
			単年度計画値	450.0	有効性	B
			単年度実績値	230.0		
			単年度達成率	51.1%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	51.1%		
事務事業の方向性 B：現状のまま継続 安心して子育てができるよう、各施設において受け入れ体制を整え、派遣型病児保育サービスを充実させることで保護者の保育ニーズに対応していきます。						
母子保健指導事業	健康増進課	162,417 (162,417)	指標名	こんにちは赤ちゃん訪問実施率	妥当性	A
			単年度計画値	94.0	有効性	A
			単年度実績値	90.6		
			単年度達成率	96.4%	効率性	B
			最終目標に対する達成率	95.4%		
事務事業の方向性 B：現状のまま継続 新型コロナウイルス感染症の対策を継続し、相談体制を維持させています。						

評価結果の公表

施策名 子どもの健やかな成長を喜び合える環境づくり

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
児童センター 整備事業	幼児教育保育 課	11,695 (11,695)	指標名	整備施設数	妥当性	A
			単年度計画値	2.0	有効性	A
			単年度実績値	3.0		
			単年度達成率	150.0%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	-		
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 維持管理コストが増加傾向にあるため、限られた財源の中で計画的な施設整備を進めていく必要があります。						
児童センター 統括事業	子ども未来課	25,979 (25,979)	指標名	児童老人福祉センター等運営委員会の開催回数	妥当性	B
			単年度計画値	2.0	有効性	A
			単年度実績値	2.0		
			単年度達成率	100.0%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	100.0%		
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 アフターコロナ、新たな生活様式を見据え、安心、安全に事業を実施することで、今後も児童健全育成、子育て支援、高齢者の憩いの場の拠点としての運営に努めます。						
吉田児童老人 福祉センター 事業	子ども未来課	21,138 (21,138)	指標名	年間利用人数	妥当性	B
			単年度計画値	18,900.0	有効性	B
			単年度実績値	13,071.0		
			単年度達成率	69.2%	効率性	B
			最終目標に 対する達成率	69.2%		
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行い、計画的に事業を実施し、今後も児童健全育成、子育て支援拠点、高齢者の憩いの場としての運営に努めます。						
児童センター 指定管理事業	子ども未来課	51,072 (51,072)	指標名	年間利用人数（神田児童老人福祉センター北崎分館）	妥当性	B
			単年度計画値	26,600.0	有効性	B
			単年度実績値	10,487.0		
			単年度達成率	39.4%	効率性	B
			最終目標に 対する達成率	39.4%		
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 指定管理者制度を有効に活用し、民間のノウハウや人材を生かした、魅力あるサービスを引き続き効率的に提供していきます。						

評価結果の公表

施策名 子どもの健やかな成長を喜び合える環境づくり

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
子ども会育成事業	子ども未来課	8,330 (8,330)	指標名	会員数	妥当性	B
			単年度計画値	3,310.0	有効性	B
			単年度実績値	2,893.0		
			単年度達成率	87.4%	効率性	B
			最終目標に対する達成率	85.1%		
事務事業の方向性 B：現状のまま継続 児童（老人福祉）センターによる子ども会支援を推進するとともに、社会福祉協議会とも連携協力し、子ども会活動の支援を行っていきます。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
放課後児童健全育成事業	学校教育課	327,261 (327,261)	指標名	放課後クラブの待機児童数	妥当性	A
			単年度計画値	0.0	有効性	A
			単年度実績値	0.0		
			単年度達成率	100.0%	効率性	B
			最終目標に対する達成率	100.0%		
事務事業の方向性 A：拡大 入所児童増加に伴う待機児童の解消や指導員確保や労務管理等の事務負担の増加により民間運営委託を導入する自治体が増えています。本市においても、育成の質の向上、人材の確保等のため、民間運営委託の拡大を検討する必要があります。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
父子・母子寡婦福祉推進事業	子ども未来課	6,461 (6,461)	指標名	父子・母子自立支援員による相談件数	妥当性	A
			単年度計画値	230.0	有効性	A
			単年度実績値	230.0		
			単年度達成率	100.0%	効率性	B
			最終目標に対する達成率	100.0%		
事務事業の方向性 A：拡大 父子・母子自立支援員による相談支援やひとり親家庭自立支援給付金等の国の制度を活用した支援を引き続き実施するとともに、更なる支援について検討していきます。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
子育て世帯等臨時特別支援事業	子ども未来課	1,802,481 (1,802,481)	指標名	子育て世帯への臨時特別給付金支給件数（児童数）	妥当性	B
			単年度計画値	15,600.0	有効性	B
			単年度実績値	15,142.0		
			単年度達成率	97.1%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	-		
事務事業の方向性 A：拡大 新型コロナウイルス感染症が子育て世帯に及ぼす影響を引き続き把握するとともに、国県の動向を注視していきます。						

評価結果の公表

施策名 子どもの健やかな成長を喜び合える環境づくり

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
			指標名	値	妥当性	点
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	子ども未来課	68,694 (68,694)	ひとり親世帯への支給件数（児童数）		妥当性	B
			単年度計画値	700.0	有効性	A
			単年度実績値	621.0		
			単年度達成率	88.7%		
			最終目標に対する達成率	-	効率性	A
事務事業の方向性						
A：拡大 新型コロナウイルス感染症が低所得の子育て世帯に及ぼす影響を引き続き把握するとともに、国県の動向を注視していきます。						

6 施策の事後評価

現状認識 (施策をとりまく状況の変化や課題等)	新型コロナウイルス感染症の影響がまだ続いています。子育て施設運営については、十分な感染対策を施し運営しています。しかし、施設の利用制限や活動制限は、子育て世帯に大きな影響を与えています。また、経済面での影響も大きく、ひとり親世帯や低所得世帯への影響は特に大きいといえます。また、家族形態や社会構造の変化を認識し、それぞれの家庭に応じ、引き続き安心安全に子どもを産み育てられる環境づくりが望まれています。
施策の推進に向けた今後の方針	今後も新型コロナウイルス感染症に十分な対策を行いながらも、活動内容に工夫を凝らして事業等を実施していく必要があります。また、困窮家庭やひとり親家庭等支援を必要とする家庭をはじめ子育て世帯全体のニーズの把握に努め、施設や相談体制の充実などにより、必要なサービスを提供していく必要があります。

評価結果の公表

施策名 心身ともに健康で知恵と愛を持つ児童生徒の育成

1 第6次大府市総合計画における位置づけ、担当課

健康領域	みらいの健康
政策	子どもが輝くまち
施策	心身ともに健康で知恵と愛を持つ児童生徒の育成
主管部局	教育委員会
主管課	学校教育課
関係課	学校教育課

2 施策が目指す大府市の姿

内容	小中学校において、ICT機器の活用や特別な配慮を必要とする児童生徒に対するケアなど、時代に即した教育環境が適切に整備され、児童生徒一人ひとりの個性や能力を十分に伸ばすことができるまちになっています。
----	---

3 令和3年度 施策フルコスト（単位：千円）

歳出（使ったお金）	R 3決算	R 4予算
(1)人件費	214,373	0
(2)事業費	1,934,669	717,512
フルコスト（歳出合計）	2,149,042	717,512
歳入（お金の出所）	R 3決算	R 4予算
(1)国庫支出金（国から出たお金）	40,535	20,794
(2)県支出金（愛知県から出たお金）	4,939	3,000
(3)市債（市の借金）	60,000	0
(4)その他特定財源（使い途が決まっているお金）	584,860	113,336
(5)一般財源（市税収入など）	1,244,335	567,534
歳入合計	1,934,669	704,664

4 「みらいの健康」指標（施策評価指標）

有効性指標 1

指標名	学校評価で「授業がわかる」と答えた児童生徒の割合										単位	%
											現状値	86.6
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
計画値	87.0	87.0	87.0	88.0	88.0	88.0	89.0	89.0	89.0	90.0	90.0	
実績値	84.4	89.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	学校評価で「授業がわかる」と答えた児童生徒の割合											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	タブレットの自宅持ち帰りを開始し、児童生徒が学習に励むことのできる環境を整えました。											

有効性指標 2

指標名	不登校児童生徒の割合（中学校）										単位	%
											現状値	5.0
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
計画値	4.8	4.5	4.3	4.0	3.8	3.5	3.3	3.0	2.8	2.5	2.4	
実績値	4.1	4.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	小学校及び中学校における不登校児童生徒の割合											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	スクールカウンセラー等の専門人材の活用等により、数値が好転していると考えられます。											

評価結果の公表

施策名 心身ともに健康で知恵と愛を持つ児童生徒の育成

有効性指標 3

指標名	中学生で年1回以上ボランティア活動をした生徒の割合										単位	%
											現状値	66.0
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
計画値	67.0	68.0	69.0	70.0	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0	75.0	75.0	
実績値	0.0	48.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	学校評価で「年1回以上ボランティア活動をした」と答えた生徒の割合											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	目標値に達しなかった要因の一つとして、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響で地域行事が中止となり、参加する機会が少なかったことが挙げられます。 ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で計測できませんでした。											

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
学校総務管理 事業	学校教育課	37,898 (37,898)	指標名	きらきらチャレンジの参加率（小学校）	妥当性	A
			単年度計画値	90.0	有効性	B
			単年度実績値	67.3		
			単年度達成率	74.8%		
			最終目標に 対する達成率	74.8%	効率性	B
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 事業内容や金額の妥当性を検討し、予算化を図ります。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
小学校運営事 業	学校教育課	440,383 (440,383)	指標名	教育用タブレット1台当たりの児童数	妥当性	A
			単年度計画値	1.5	有効性	A
			単年度実績値	1.4		
			単年度達成率	107.1%		
			最終目標に 対する達成率	71.4%	効率性	A
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 時々の必要な施策を見極め、必要に応じて拡充や縮小を検討します。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
中学校運営事 業	学校教育課	218,222 (218,222)	指標名	教育用タブレット1台当たりの生徒数	妥当性	A
			単年度計画値	1.0	有効性	A
			単年度実績値	1.0		
			単年度達成率	100.0%		
			最終目標に 対する達成率	100.0%	効率性	A
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 時々の必要な施策を見極め、必要に応じて拡充や縮小を検討します。						

評価結果の公表

施策名 心身ともに健康で知恵と愛を持つ児童生徒の育成

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
小学校教育振興事業	学校教育課	59,069 (59,069)	指標名	公費負担の補助教材等	妥当性	A
			単年度計画値	11.0	有効性	A
			単年度実績値	11.0		
			単年度達成率	100.0%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	110.0%		
			事務事業の方向性			
B：現状のまま継続 負担軽減策について必要に応じて拡充や縮小を検討します。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
中学校教育振興事業	学校教育課	57,566 (57,566)	指標名	公費負担の補助教材等	妥当性	A
			単年度計画値	13.0	有効性	A
			単年度実績値	13.0		
			単年度達成率	100.0%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	162.5%		
			事務事業の方向性			
B：現状のまま継続 負担軽減策について必要に応じて拡充や縮小を検討します。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
児童生徒指導推進事業	学校教育課	112,668 (112,668)	指標名	通級指導教室の設置校数	妥当性	A
			単年度計画値	6.0	有効性	A
			単年度実績値	6.0		
			単年度達成率	100.0%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	66.7%		
			事務事業の方向性			
B：現状のまま継続 重度障がいのある児童生徒が市立小中学校への通学を選択する事例や、特別支援学級相当の児童生徒が普通学級への在籍を選択する事例が増えていること、また、医療的ケア児法への対応など、学校現場の状況が大きく変化しており、今後も事業の更なる充実に努めます。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
学校給食運営事業	学校教育課	509,643 (509,643)	指標名	残食率（小学校）	妥当性	A
			単年度計画値	0.5	有効性	A
			単年度実績値	0.6		
			単年度達成率	120.0%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	120.0%		
			事務事業の方向性			
B：現状のまま継続 引き続き、安心安全な給食を安定的に提供します。						

評価結果の公表

施策名 心身ともに健康で知恵と愛を持つ児童生徒の育成

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
学校保健事業	学校教育課	43,530 (43,530)	指標名	健康診断受診率（児童生徒）	妥当性	A
			単年度計画値	100.0	有効性	A
			単年度実績値	99.2		
			単年度達成率	99.2%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	99.2%		
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 新型コロナウイルス感染症など新たな課題への対応を適切に行います。						
小学校施設整備管理事業	学校教育課	459,791 (459,791)	指標名	工事件数	妥当性	A
			単年度計画値	12.0	有効性	A
			単年度実績値	19.0		
			単年度達成率	158.3%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	158.3%		
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 学校施設を取り巻く状況、児童生徒数の推移及び学校施設の状態を分析し、トータルコストの削減を図り、可能な限り学校施設を長く使い続けられる整備（長寿命化）に努めていきます。						
中学校施設整備管理事業	学校教育課	249,908 (249,908)	指標名	工事件数	妥当性	A
			単年度計画値	6.0	有効性	A
			単年度実績値	8.0		
			単年度達成率	133.3%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	133.3%		
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 学校施設を取り巻く状況、児童生徒数の推移及び学校施設の状態を分析し、トータルコストの削減を図り、可能な限り学校施設を長く使い続けられる整備（長寿命化）に努めていきます。						
大府市奨学金 支給事業	学校教育課	5,625 (5,625)	指標名	奨学金基金の年度末残高	妥当性	A
			単年度計画値	50,800.0	有効性	B
			単年度実績値	44,188.0		
			単年度達成率	87.0%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	110.5%		
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 寄附金をいただけるよう、方策を検討する必要があります。						

評価結果の公表

施策名 心身ともに健康で知恵と愛を持つ児童生徒の育成

6 施策の事後評価

現状認識 (施策を とりまく状況 の変化や課題 等)	新型コロナウイルス感染症の対応の長期化により、学校及び教育環境は大きく様変わりしています。
施策の推進 に向けた 今後の方針	状況に応じて適切な教育活動が行えるよう必要な施策を推進します。